

環境活動レポート

2020年度

活動期間：2020年4月1日～2021年3月31日



2021年5月21日作成

株式会社池田商店

環境経営方針

[理念]



当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分業を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方針]

環境保全に貢献しつつ、事業活動を活性化させ、環境経営の実現を目指します。このため、**経営における課題とチャンス**を検討し、それらを以下のような、環境への取組に反映させます。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境経営目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全に取り組めます。
- 3) 社長は環境推進組織を整備し、活動に必要な経営資源を用意します。
- 4) 経営課題とチャンスの中で、以下の項目について**環境経営目標**を設定し、積極的に推進します。
 - ①. 処理困難物の積極的再資源化及び自社一般廃棄物排出量の抑制
 - a) 受け入れた産業廃棄物は分別等を密に行い、可能な限り再生資源化を図ります。
 - b) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めます。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレコーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。
 - ⑤. 現状設備能力の確保
 - a) 処理設備の経年劣化を予防的なメンテナンスにより、現状の能力を維持します。
 - b) 処理設備の中長期予防保全策を検討します。
- 5) SDGs(持続可能な開発目標)の活動
 - a) 労働安全の無災害を継続し、全社員の健康的な生活を確保します。
 - b) 環境意識向上とSDGs活動の基礎作りのため、全社員に環境教育を実施すると共に、取引先へも環境経営方針を周知し、理解と協力をお願いします。
 - c) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。

2008年7月1日制定
2021年4月1日改訂

株式会社池田商店
代表取締役 **岸上 章男**

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店 代表取締役 岸上 章男

2) 所在地

○本社： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者： 工場長 山本 幸一

連絡先 : 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立年月日 1974年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 29人 (2021年4月1日現在・役員含む)
- d) 売上高 7.4億円 (2020年度)

5) 会社の沿革

- a) 平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に収めた。
会社名はそのまま池田商店とし、商号を株式会社池田商店とした。
- b) 合併を円滑に立ち上げるために、旧株式会社池田商店本社を本社事務所としていたが、業務効率のため、平成25年2月本社事務所を横浜工場付近に移設した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所： 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動： 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売
- 3) 認証番号及び登録日： 0001746、 2007年8月1日

4 処理実績

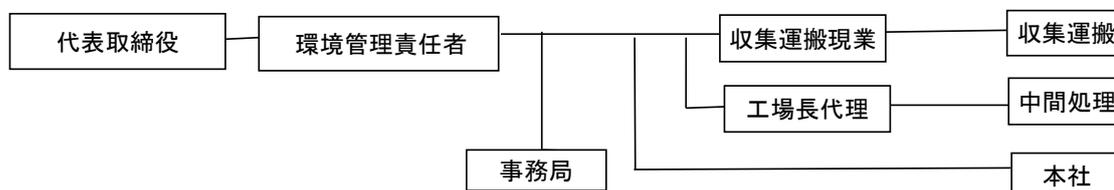
産業廃棄物収集運搬実績 55, 334t (2020年度)
産業廃棄物処分実績 134, 096t (2020年度)

5 廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	建り第1020号
横浜市	がれき類等再資源化施設	環創技第807号
川崎市	指定工場(特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	30川建技第515号
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007653号

6 EA21 推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源を用意する。 EA21実施体制を構築し、各自の役割、責任及び権限を定める EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者 (工場長)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。 環境活動に関し代表に上申する。
収集運搬現業長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収取運搬作業およびEA21活動現場責任者
工場長代理	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

7. 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分業の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業・処分業(許可番号一覧)

※積み替え保管施設なし ●：石綿含有産業廃棄物を含まない ○：石綿含有産業廃棄物を含ま

都道府 県名	業区分	優良 認定	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	燃 え が ら	汚 泥	廃 プ ラ ス チック	紙 く ず	木 く ず	織 維 く ず	金 属 く ず	ガ ラ ス く ず 及 び 陶 器 く ず	鉬 さ い	が れ き 類	ば い じ ん
横浜市	処分 (中間処)	★	第05620020263号	平成28年11月1日	令和5年10月31日								●	●	●	
神奈川県	収集運搬	★	第01403020263号	平成28年8月23日	令和5年8月12日		●	○	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	収集運搬	★	第1300020263号	令和1年7月1日	令和8年6月30日		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	収集運搬	★	第01200020263号	令和2年6月29日	令和9年6月28日			○	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	収集運搬	★	第01100020263号	令和2年8月3日	令和9年6月17日			●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	収集運搬	★	第00801020263号	令和2年11月12日	令和9年8月24日			●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	収集運搬	★	第01000020263号	令和2年8月19日	令和9年8月18日			●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	収集運搬	★	第00900020263号	令和2年5月31日	令和9年5月30日			●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	収集運搬	★	第01900020263号	平成30年2月20日	令和7年2月19日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	収集運搬	★	第2009020263号	平成30年2月14日	令和7年2月13日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
静岡県	収集運搬	★	第02201020263号	平成30年4月8日	令和7年4月7日			○	●	●	●	●	○		○	
石川県	収集運搬	★	第01702020263号	平成30年3月29日	令和7年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

2) 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当り675 t 破砕1施設 (297 t / 日) : ガラス陶磁器くず、鉬さい、がれき類 破砕2施設 (675 t / 日) : ガラス陶磁器くず、鉬さい、がれき類
処理設備	機械選別 (ホッパーフィーダ)、破砕 (クラッシャー)、 選別 (スクリーン・マグネット)、ストックヤード
用地面積	8,469m ²
保管量(製品含む)	7,089m ³
保有重機	ホイールローダー : 2台 バックホー : 6台
保有車両	10tダンプ : 13台 4tダンプ : 1台

8 処理フロー図

収集運搬



■保有車輛

・10tダンプ	13台
・4tダンプ	1台

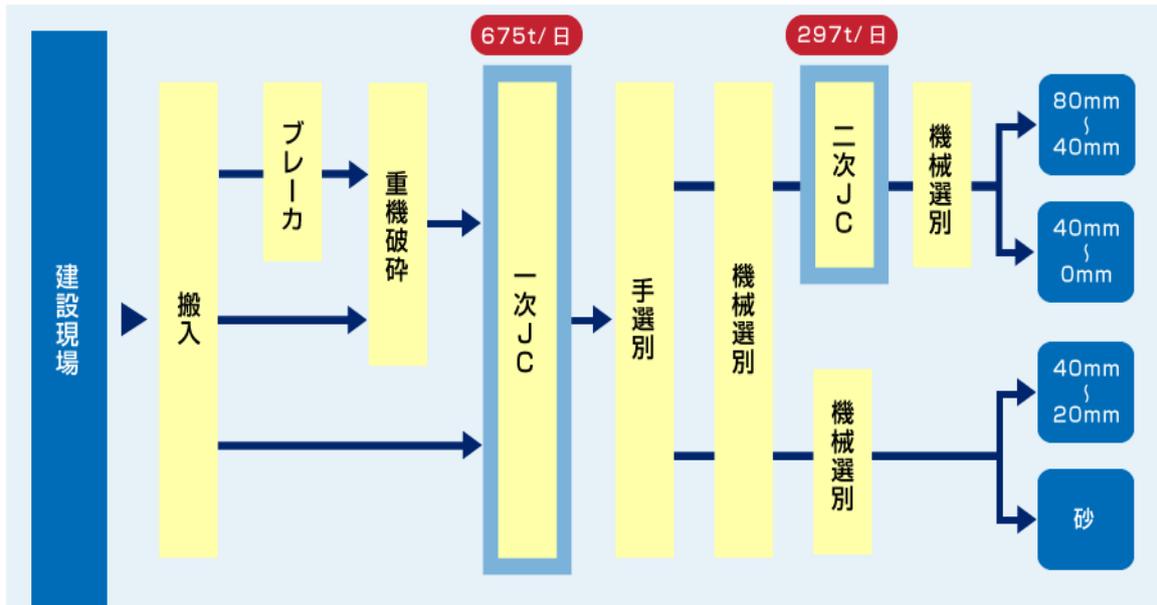


ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

他社では処理困難な大塊・自然石の受け入れ状況



処理フローのご案内



※鉋さいの受入について
 当社では、製品の管理基準を設けているため土壌環境基準(46号・19号)をクリアしたもののみ受入対象としております。さらに性状等なども検討させていただき、最終的な受入可否を判断しております。

リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト(10-0)、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生碎石を生産しております。

The product showcase displays five types of recycled aggregates: RC80-60, RC40-20, RC40-0, RM40-0, and RCダスト(10-0). A comparison box highlights that these products are not produced by competitors and require special technology for manufacturing.

同業者では、殆ど生産されていない。
 左記の製品製造は、特殊な技術が必要である。

再生碎石の種類が豊富なので、お客様のご要望にお応えできます！

9. 経営における課題とチャンス

(1) 当社における経営課題

1. 主な原料である「コンクリートがら」の受注競争が激しい。
⇒単価競争に負けないため、運搬&処理コストの低減が課題である。
2. 再生砕石の需要が限られている。再生砕石の出荷量が売上律速となる。
⇒需要の創出が困難。サービス向上により限られた需要のシェア獲得が必要である。
3. 処理設備が老朽化している。
⇒予防的なメンテナンスにより、突発的な故障を防ぎ、安定稼働を目指す。
4. 取引先である建設現場は週休2日に向かっている。
⇒「働き方改革」の社外・社内に対する影響を踏まえた運営体制の見直しが必要である。

(2) 当社の経営上の強み

1. タケエイグループの幅広いネットワークが活用出来る。
総合環境企業であるタケエイグループの幅広いネットワークを活用し、事業展開ができる。
2. 施設所在地の利便性が高い。
東名高速道路横浜町田ICから約5分の好立地にあり、アクセスと利便性が高く、ロジスティクス上有利である。
3. 自然石、大塊の破碎処理ができる。
他社では困難な自然石、大塊の破碎処理が可能である。
4. 全車両Lゲート式ダンプ（右図写真参照）を所有している。
高強度に特注生産された荷台とダンプアップでアオリが、フラットになるFゲート形状（通称Lゲート）で、自然石、大塊の運搬が可能である。
運搬車両は10t車13台、4t車1台の合計14台。
5. 確実な品質を担保している。
再生砕石は路盤材として土壌中に戻す。このため、製品分析を毎月1回以上実施し、土壤環境基準を満たしていることを確認し、品質・安全性を担保している。



当社所有のLゲート式ダンプ

(3) 中期環境経営目標設定の基本方針

以上の経営上の課題とチャンスを総合的に勘案し、下記を中期環境経営目標設定の基本方針とする。

1. 再生砕石販売量の確保
営業力強化により、再生砕石販売量を最低でも現状維持、出来れば増加を目指す。
2. 中間処理量の確保
経営計画目標の基礎となる中間処理量の達成、引いては売上目標の達成を目指す。
3. コスト指標の管理強化
①電力原単位 ②重機軽油原単位 ③車両軽油原単位 の環境経営目標の確実な達成を目指す。
4. 現状設備能力の確保
処理設備の経年劣化を予防的なメンテナンスにより、**現状生産能力を維持**する。
5. タケエイグループSDGs達成に貢献にする
労働安全衛生、**環境教育**、地域環境保全を通じて**SDGs活動に貢献**する。
6. 中期環境経営目標の活動計画の展開
環境経営目標を全社員に展開し、是正処置を迅速に実施する。

10. 第3次中期環境経営目標

%表示 : 基準値に対する増減



項目		単位	基準値 (2019年度)	2020年度 (中期計画)	2021年度 (中期計画)	2022年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	59,320	94% 56,000	94% 56,000	94% 56,000
産業廃棄物の中間処分量		t/年	146,046	92% 135,000	92% 135,000	92% 135,000
最終処分量(排出量調査)		t/年	0	排出量調査	目標値設定し量管理を実施	
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	1.38	107% 1.48	107% 1.48	107% 1.48
		kWh/年	201,922	200,000	200,000	200,000
	本社	kWh/年	8,767	103% 9,000	103% 9,000	103% 9,000
		kWh/年	210,689	99% 209,000	99% 209,000	99% 209,000
	軽油使用量(重機)	L/処分量	0.95	111% 1.05	111% 1.05	111% 1.05
		L/年	138,905	142,350	142,350	142,350
軽油使用量(収集運搬車両)	L/処分量	2.87	131% 3.75	131% 3.75	131% 3.75	
	L/年	170,326	210,000	210,000	210,000	
ガソリン使用量(営業車両)		L/年	3,819	79% 3,000	79% 3,000	79% 3,000
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	906,333	110% 993,368	110% 993,368	110% 993,368
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	1989	1.00 1,980	1.00 1,980	1.00 1,980
	本社	メーターなし	チェックシート管理	95	95	95
自社一般廃棄物の削減		kg/年	560	100% 560	100% 560	100% 560
現状設備能力の確保	設備点検	日常点検強化による大きな突発故障の発生を抑制する		故障休止ゼロ	故障休止ゼロ	故障休止ゼロ
	中長期計画	中長期修繕計画を策定する		策定案検討	計画素案策定	実行案策定
SDGs活動	労働災害	SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を		労災ゼロ	労災ゼロ	労災ゼロ
	環境教育	SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに		EA21環境・労働安全衛生教育、職場の整理整頓徹底		
	地域貢献	SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを		周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環境活動		

環境経営上の重点課題

SDGsの関連目

(*) 電力の二酸化炭素排出係数: 横須賀アーバンウッドパワー-0.473kg-CO2/kWh(調整後、R3.1 環境省公表)

10.2 中期環境経営目標設定の考え方

1. 重点環境目標

(1) 収集運搬量

収集運搬量は次年度より減少を見込む。運搬効率・コストを重視し、処理をコンクリートガラに重点移行したため、鉱さいの収集量が大幅に減少し、ほぼガレキのみとなる。運転手不足により大幅に外部委託収集を図る。外注化も見込んだ最適運搬計画を推進する。

(2) 中間処理量

中間処理後の製品となる再生砕石の品質確保のため、受入原料(廃棄物)である「鉱さい」を減少させ、大塊などの「ガラ」を増加させる方針に変えた。このため砕石処理困難物の受入が増え、粉碎処理時間が生産量の律速となった。以上の理由で処理量減少を見込む。

(3) 最終処分搬出量

100%リサイクルを目指すには、原料が制約される。一方、お客様からは最終処分場にせず、リサイクルできないかと言った相談もある。製品の品質を確保し、幅広くお客様の要望に対応するため、新たなスキームを検討する。最終処分場、2次委託処理へのスキームを検討し、2021年度より目標値を設定する。

(4) 電力使用量&電力原単位

横浜工場は使用量と処理原単位の両方で月別管理を行う。月の使用量が目標値に収まっても処理原単位が目標値をオーバーした月が結構ある。処理原単位は経営上の重要な指標である。処理量が基準量未満であっても原単位を維持する処理方法が課題となる。本社電力使用量は コロナ禍で換気をしつつ冷暖房を使用するため使用量増を見込む。削減余地は少ない。

(5) 工場内重機軽油使用量 & 軽油原単位

使用量と処理原単位の両方で月別管理を実行する。工場軽油使用はCO2排出量、エネルギーコストの1/3を占める。処理量の変動に影響されない処理量原単位を維持するため、重機の効率的な使用、特に処理量に応じ処理手順、原料に応じた粉碎方法の工夫が課題である。

(6) 収集運搬軽油使用量&軽油原単位

運転手不足・運送効率の観点から適正な外部委託運搬を計画し、運搬コストの総合的な最適化を図る。特に遠隔地への運搬は往復実車(積載)を積極的に推進する。また適正運転による輸送中の交通安全確保や燃費向上を目的に、TVIによる遠隔運転監視、ドライブレコーダーによる燃費管理を実行中である。運搬軽油は使用量と輸送原単位の月別管理を行う。目標未達時は併せて燃費も加味しての要因解析を行う。

(7) ガソリン使用量

コロナにより外出営業を必要最小限に抑制する。このため使用量20%減の目標値とした。運転者のエコドライブ意識向上活動も継続させる。

2. CO2排出量

軽油使用はCO2排出量の90%、エネルギーコストの80%を占める。電力はエネルギーコストの15%を占める。経営的には軽油原単位を重点目標値として管理する。

3. 環境経営目標

(1) 水使用量

工場の破碎等に伴う粉じん発生抑制には、従来貯留雨水を主使用していたが、配管つまり多発により多くを水道水に切替えた。構内職場環境及び発塵抑制のため、水道水の使用が増加傾向にある。本社の水道水は家質に含まれ定量化が困難なため、チェックシートで活動を評価する。

(2) 一般廃棄物

横浜工場・本社から出る事務系一廃は袋(2kg/袋)管理である。大部分が古紙である。生活ごみは市にて焼却時に熱回収を図っている。

4. SDGsの活動評価

(1) 現状設備能力の確保:

日常点検による故障の早期発見及び定修による予防保全により、大きな突発故障の発生を抑制する。

(2) SDGs活動:

- ①労働安全では、労災ゼロを継続中。全社団結確認のため、安全衛生大会を開催する。
- ②地域との融和貢献では、周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環境活動を実施する。場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める。
- ③工場入口への「安全掲示板」「環境掲示板」等の掲示し、顧客を含めた環境意識の啓蒙を図った。

11. 環境活動計画(2020年度)



経営重点課題	産業廃棄物の収集運搬量の拡大	① 排出事業者の排出状況を把握し、適切な収集処理計画を立てている	営業	○
		① 作業時間や待機時間、走行距離の短縮化を図っている	収運	○
		収集運搬取扱量の平準化を行っている	収運	○
		廃棄物の種類、性状、排出量を把握し、適切な収集運搬機材の選出などを	収運	○
		再生資源の売却先を定期的に視察し、納入製品品質を確認している	収運	○
	産業廃棄物の中間処分量の拡大	① 受託した産業廃棄物の計測管理、搬入管理を行っている	処理	○
		① 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○
		② 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○
		③ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	全社	○
		④ 顧客要求品質に合せた製品作り、原料の確保	全社	○
	最終処分量の削減(リサイクル率向上)	⑤ コストを考慮した選別・粉碎、廃棄物の有価化	処理	○
		① 手分別作業の改善、分別作業の標準化	処理	○
② 中間処理後廃棄物は、リサイクル業者と契約している		処理	○	
二酸化炭素の削減	電力原単位及び使用量の削減	③ 委託先の処理内容の定期的なチェックを行っている	処理	○
		② エアコン省エネ設定運転	本社	○
		③ 不必要照明消灯(減灯)	本社	○
		⑤ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○
		⑥ 節電製品・機器・高効率タイプ(LED)照明器具への切替	全社	○
	軽油・ガソリン原単位及び使用量の削減	⑦ 運転効率、作業効率がよくなるよう可能な限り事前調整をする	処理	○
		⑧ 電力不要時には、負荷遮断、変圧器を遮断している	処理	○
		⑨ デマンド監視を実施する	処理	○
		① エコドライブ運転(急発進や空ぶかしの排除など)を励行	収運	○
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	収運	○
水資源	水使用量の削減	③ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、燃費管理データ収集	収運	○
		④ 排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車輛整備及び定期点検	収運	○
		⑤ 郵送時は往復ともに実車(積荷)を図る	収運	○
一般廃棄物の削減	① 適正散水実施	① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	本社	○
		② ビン・缶等の分別回収ボックスの適正配置	全社	○
		③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	全社	○
現状設備能力の確保	設備点検強化	① 設備の運転管理及び維持管理について、独自の体制を設け実施して	処理	○
	中長期計画	① 中長期修繕計画の策定(計画策定方法を試行する)	処理	△
SDGs活動	労働災害ゼロ	① 朝礼にて安全唱和の徹底、全作業終了後の終礼の実施。	全社	○
		② 定期的な安全衛生会議の実施、年に1度の安全衛生大会を実施	全社	○
		③ 気配り 目配り 思いやり 声掛け等の元気なあいさつで仲間の安全を	全社	○
	職場教育の強化	① 全社員へ安全衛生教育による安全第一の徹底。	全社	○
		② 工場入口への『環境掲示板』等の掲示で、顧客を含めた環境意識の向	全社	○
	地域との融和	① 場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める	全社	○
② 周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環		全社	○	

12. 2020年度環境経営活動実績

課題とチャンス関連



項目	単位	基準値 (2019年度)	2020年度目標 値	2020年度実績 値	目標達成率	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	59,320	56,000	55,334	99	
産業廃棄物の中間処分量	t/年	146,046	135,000	134,096	99	
産廃最終処分量(排出量調査)	t/年	0	2,107	2,107	100	
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	1.38	1.41	1.35	104
		kWh/年	201,922	190,000	182,184	104
	本社	kWh/年	8,767	9,000	9,261	97
		全社	kWh/年	210,689	199,000	191,445
軽油使用量(重機)	L/処分量	0.95	0.96	0.95	101%	
	L/年	138,905	130,000	128,971	101	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/処分量	2.87	3.75	3.75	100	
	L/年	170,326	210,000	207,486	101	
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	3,919	3,000	2,588	116	
温室効果ガス排出量	kg-CO2/年	906,333	993,368	964,614	103	
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	1,989	1,980	2,024	98
	本社	メーターなし	チェックシート管理	95	95	100
自社一般廃棄物の削減	kg/年	560	560	480	117	
現状設備能力の確保	故障休止	突発故障による生産影響をゼロ		故障休止ゼロ	休止1件発生	目標未達
	中期計画策定	計画策定方法を試行する		計画方案を検討	計画方案を検討中	100
SDGs活動	労働災害	SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を		労災ゼロ	労災ゼロ	100
	環境教育	SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに		労働安全衛生会議、朝礼等を活用し実施。		
	地域貢献	SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを		年間活動計画に従い実行した(p13参照)		

(*) 電力の二酸化炭素排出係数: 横須賀アーバンウッドパワー-0.473kg-CO2/kWh(調整後、R3.1環境省公表)

12.2 重点環境経営目標の活動実績の分析・評価

(1) 収集運搬量

収集運搬量は若干目標未達となった。運転手不足により大幅に外部委託収集を図った。運搬効率・コストを重視し運搬計画を実行したことによる。処理製品である再生砕石の品質確保のため、鉱さいの収集量が大幅に減少し、ほぼガレキのみとなった。

(2) 中間処理量

中間処理後の製品である再生砕石の品質確保のため、受入原料(廃棄物)の「鉱さい」を減少させ、大塊などの「ガラ」を増加させる方針に変えた。需要量に応じた処理量にしている。従って処理は圧倒的にガレキ95%である。大塊などには処理に時間がかかるものが有ったため、処理時間が伸び処理量は抑制された。

(3) 最終処分搬出量

100%リサイクルを目指したが、原料確保及び製造コストに問題があった。製品品質を確保しながら、コストを抑制する最適中間処理法に重点を移した。2020年度最終処分量調査結果をもとに、2021年度より排出量管理を開始する。

(4) 電力使用量&電力原単位

横浜工場の使用量と処理原単位の両者で月別管理の必要性が鮮明になった。処理原単位の目標値をオーバーした月の使用量は目標値に収まっているケースが多い。主因は処理量が基準量未満である。本社電力使用量は コロナ禍での本社員の在席時間が長くなり使用量が若干増加した。防災対策として火気抑制活動を図り、冬場の空調機使用が増加した。使用量は削減余地は少ない。

(5) 工場内重機軽油使用量 & 軽油原単位

使用量と処理原単位の両者で月別管理の必要性が鮮明になった。。4, 7, 8, 2月は処理量が1万トン未満である。このため処理量原単位が基準値をオーバーした。逆に6月は処理量が年度最大のため電力、軽油の使用量は目標値を超過したが、原単位では良好な成績である

(6) 収集運搬軽油使用量&軽油原単位

7月の成績が突出して良好である。この月の収集運搬量はほぼ目標値付近であるが、燃費が通常月の2倍以上である。この好要因で使用量、運搬量原単位ともに目標値が大幅に過達となった。一方運搬量が大幅に落ちた8, 2月は燃費は通常ベースであるが、運搬原単位の悪化が年度内1, 2位を占める。運搬量確保が有力な対策である。

(7) ガソリン使用量

コロナにより外出営業を必要最小限に抑制した。このため目標値通りの使用量減となった。運転者のエコドライブ意識の浸透効果も寄与した。

2. CO2排出量

軽油使用はCO2排出量の90%、エネルギーコストの80%を占める。電力はエネルギーコストの15%を占める。いずれも目標値達成し、CO2排出抑制に貢献した

3. 環境経営目標

(1) 水使用量

工場の破砕等に伴う粉じん発生抑制には、従来雨水を貯留して使用していたが、配管つまり多発により多くを水道水に切替えた。構内職場環境及び発塵抑制のため、水道水の使用が増加傾向にある。本社の水道水は家賃に含まれ定量化が困難なため、チェックシートで活動を評価している。

(2) 一般廃棄物

横浜工場・本社から出る事務系一廃は袋(2kg/袋)管理である。大部分が古紙である。生活ごみは市にて 焼却時に熱回収を図っている。

4. 設備能力維持、SDGsの活動評価

(1) 現状設備能力の確保:

2021年1月振動篩機故障により操業4日間休止。原因は9年間稼働による設備劣化。始業時の点検、予防保全強化対処中。中長期修繕計画の策定を検討中。(詳細不適合報告書参照)

(2) SDGs活動:

- ①労働安全では、労災⑩を継続中である。2020年8月22日(土)安全衛生大会を開催した
- ②地域との融和貢献では、周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環境活動を実施した。場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努めた。
- ③工場入口への「安全掲示板」「環境掲示板」等の掲示し、顧客を含めた環境意識の啓蒙を図った。

13. 次年度(2021年度)の取組

%表示 : 基準値に対する増減



項目		単位	基準値 (2019年度)	2020年度 (実績)	2021年度 (中期計画見直)	2021年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	59,320	55,334	94% 56,000	94% 56,000
産業廃棄物の中間処分量		t/年	146,046	134,096	92% 135,000	92% 135,000
産廃2次処理委託(最終処分)量		t/年	0	2,107	仮目標値 2,100	排出量調査
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	1.38	1.36	102% 1.41	107% 1.48
		kWh/年	201,992	182,184	190,000	200,000
	本社	kWh/年	8,767	9,261	97% 9,000	97% 9,000
		kWh/年	210,689	191,445	106% 199,000	101% 209,000
軽油使用量(重機)		L/処分量	0.95	0.96	105% 1.00	111% 1.05
		L/年	138,905	128,971	135,000	142,350
軽油使用量(収集運搬車両)		L/処分量	2.87	3.75	131% 3.75	131% 3.75
		L/年	170,326	207,486	210,000	210,000
ガソリン使用量(営業車両)		L/年	3,819	2,587	79% 3,000	79% 3,000
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	906,333	964,614	106% 1,006,489	111% 993,368
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	1989	2,024	101% 2,000	100% 1,980
	本社	メーターなし チェックシート管理		95	95	95
自社一般廃棄物排出		kg/年	560	560	560	560
現状設備能力の確保		故障休止	故障休止0	1件発生	故障休止0	故障休止0
現状設備能力の確保、SDGs活動は中期計画を確実に実行する						
次年度の取組	1. 収集運搬量、中間処理量 中間処理製品の品種を需要が安定している再生砕石への重点化は次年度も継続する。これに伴い受入原料(廃棄物)、中間処理量の伸びが制約される。最終処分の目標値は排出量管理とする。					
	2. 横浜工場の電力・軽油使用量&電力・軽油原単位 横浜工場のエネルギー使用量は量と原単位の両方で月別管理の必要性が鮮明になった。大塊原料の増加、設備劣化により、電力、軽油原単位が悪化する。中間処理作業工程の見直し、設備更新が緊迫の課題である					
	3. 収集運搬軽油使用量・軽油原単位 運転手不足・運送効率の観点から適正な外部委託運搬を計画し、運搬コストの総合的な最適化を図る。特に遠隔地への運搬は往復実車(積載)を積極的に推進することで、運搬量原単位の向上を図る。					
	4. 水使用量の抑制: 工場発塵抑制のため、最小限噴霧散水は継続する。					
	5. 設備故障による長時間運転休止: 2020年度発生防止のため、始業点検の強化、劣化設備の定修保全を図る					

(*) 電力の二酸化炭素排出係数: 横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-CO2/kWh(調整後、R3.1環境省公表)

14. SDGs活動状況

(1) 労働安全衛生活動 (SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を)

2020年8月22日(土)安全衛生大会を開催しました。今年度は安全講習として日本キャタプラー合同会社若松様初め3人の方より、ホイールローダーの死角や危険意識管理について講習していただきました。実際のホイールローダーを用いたり、グループワークにより、受講者参加型講習で、より身近に危険を感じることができ、社員の安全意識を一層高めることが出来ました。

3 すべての人に健康と福祉を



(2) 地域環境保全活動 (SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを)

弊社では工場内外の清掃、環境美化活動、周辺地域の生物調査などの環境保全に取り組んでいます。環境美化活動の一環として、2020年12月29日(火)横浜工場の近郊の小川アメンティ、歩道橋の清掃を行いました。

11 住み続けられるまちづくりを



15. 社長による総合評価と全体の見直し

報告項目	管理責任者からの報告内容	社長判定
環境経営システム構築	EA21は順調に活動を進めている。山本幸一管理責任者のもとで、新ガイドラインに沿った環境経営システムで推進中である。	○
環境目標及びパフォーマンス	再生砕石の品質確保のため「鉱さい」の受入が激変した。大塊・自然石の受入推進により収集量、処理量の減少を見込んだ目標値を設定したが、一部を除き使用量及び原単位ともにクリアーすることが出来た。 収集運搬車は運転手不足のため、積極的な外注化を図り、工場稼働率を維持した。 経年劣化による設備故障で工場4日間操業停止。本年10月更新工事予定。	○
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。フロン発生抑制法に該当する重機エアコンの定期点検、改正消防法の消火器耐用年数も期限内で問題はなかった。 他の法令の順守も問題なかった。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の訓練、SDGs活動状況	昨年11月に緊急事態訓練を実施した。旭消防署より応急救護とAEDの指導を受けた。SDGs活動として8月安全衛生大会を開催し、安全講習として日本キャタピラーより、ホイールローダーの死角や危険意識管理について講習していただいた。12月工場内外の清掃、環境美化活動、周辺地域の生物調査などの環境保全に取り組んだ。	○
前回審査員の指示事項の是正状況	1. 重機エアコンの簡易点検実施：記録に不備あり再度指示し、是正を確認した。 2. 緊急避難訓練のデジカメでの記録：その他の活動も写真に残し、可能なものはホームページで公開するよう指示した。	○
前回社長の指示事項の是正状況	1. 政府の緊急事態宣言に伴い、新型コロナウイルス感染予防として、時短営業や3密の防止のため、各種の施策を推進中である。 2. 新ガイドライン対応として、環経営方針の改正、環境経営目標に原単位を加味し、経営視点で評価分析を行い、是正策を検討している。	○
社長からの指示	①本年度もEA21活動に積極的に取り組み、成果が出ていることに感謝する。 ②工場処理は出荷律速生産方式に切り替えたので、工場能力は再生品の出荷量で決まる。当然再生品の需要動向に注意が必要である。 ③処理設備の経年劣化による設備故障発生増が予想される。点検強化と予防保全により現状能力を維持すること。 ④全体に人手不足であるが、特に運転手確保が一段と厳しくなる。かかる状況の中で輸送量を維持するには、収集運送体制の抜本的な見直しが必要。 ⑤新ガイドラインに沿って経営課題がEA21活動に取り入れるつつある。 改訂システムで運用し、運用しながら迅速に課題の改善を図って欲しい。	

変更の必要性の有無

①環境方針	変更なし	環境と経営の両立を図ることを、明確に誓約している。
②環境目標	変更なし	現状の設定方法で問題ないので、経過を観察する
③環境活動計画	変更なし	SDGs活動として、労働安全、教育訓練、地域との融和を活動計画に取り入れている
④推進体制	変更なし	現状の推進体制で問題はない。

16. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守は、2021年3月順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。

当社に関係する環境関連法規は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法